

子供の医療費助成を中学から高校卒業まで引き上げることを求める意見書

少子高齢化に取り組む自治体の重要な施策として、子育て家庭を財政面から支援する子供の医療費助成が全国で大きく広がっている。2018年の厚生労働省の調査では中学卒業まで助成は2009年345自治体であったが、2018年には1007自治体へと3倍に広がった。また、高校卒業まで助成は2009年2自治体から2018年には541自治体へと急増した。最近では岩手県、群馬県、さらに東京都でも杉並区や練馬区などでも通院、入院とも高校卒業まで助成を決め、子供の医療費を無料にするなどの自治体がさらに増えてきている。

秋田県は2016年に全国に先駆けて中学校卒業までの医療費助成を決めたことから、これに先行して中学生までの医療費無料化など実施していた自治体は新たに独自財源を使って高校卒業までの医療費無料化を実施し、今年度2023年8月には25市町村全てで高校卒業までの子供の医療費無料化が実施された。一部、所得制限がある市町村は2市のみとなった。

全国知事会や市長会、町村会などは地方自治体ごとにばらばらの制度になっていることはふさわしくないとして、国が財政の責任を持って子供の医療費無料化を実施すべきとの提言も出している。しかしながら、まだ、直ちにこれが実現する状況となっていない。

よって、下記の事項について要望する。

記

- 1 秋田県として子供の医療費助成を中学から高校卒業まで引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月20日

能代市議会議長

秋田県知事 宛